

JTU-HYOGO
兵庫高等学校教職員組合
日本教職員組合(日教組)

兵高教新聞

裏面

◇ 2022年度教育予算の概算要求に
関する文科省要請 他

神戸市中央区中山手通4-10-5 神戸市教育会館内 TEL078-261-0829 FAX078-261-1094 E-mail:hyokokyo@pearl.ocn.ne.jp

発行人：西村恭介 編集人：岩本明秀

兵高教第35回定期大会開催

=ともに創ろう！すべての子どもたちと教職員が輝く学校を=

その後、2020年度諸会計の報告および会計監査報告、選挙管理委員の決定等が報告・承認され、続けて岩本書記長より第1号議案「2020年度とりくみの経過と2021年度運動方針(案)」が提案されまし

とあいさつを述べました。

開会宣言、議長・議運の選出に続いて、主催者代表として西村恭介執行委員長が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から大会の規模・日程を縮小して開催することとし、兵高教の今年度の運動方針と、具体的なとりくみについて協議し、決定しました。

強行採決、日本学術会議問題等については、多くの人びとは『自分の生活には関係ない』と考えていたかもしれないが、安倍・菅政権の驕りと暴走を許してきたことで、ついに自分たちの生活が破壊され、生命の危険にさらされる事態となった。政治への無関心がいかに危険であるか、今一度強く訴えたい。「私たち教職員は、知性と理性を武器にこの厳しい現状に對峙し、子どもたちを守る責任がある。すべての子どもたちの人権が守られ、安心して学べる民主的な学校づくりと教職員がいそいそと働くことのできる職場づくりに向け、さらに運動を強化していこう。本日は、代議員のみなさんによる建設的かつ活発な議論を期待している。兵高教運動のさらなる強化・前進のため、ともにがんばろう」とあいさつを述べました。

開会宣言、議長・議運の選出に続いて、主催者代表として西村恭介執行委員長が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から大会の規模・日程を縮小して開催することとし、兵高教の今年度の運動方針と、具体的なとりくみについて協議し、決定しました。

メッセージ

兵庫高等学校教職員組合第35回定期大会が、新型コロナウイルス感染症の影響で、参加態勢などに制約がかかるなか開催されることに、役員並びに組合員の皆さまに心から敬意を表します。

緊急事態宣言は、7月11日まで延長された沖縄を除く9都道府県が解除されました。現在、7月11日までのまん延防止等重点措置が、兵庫をはじめ、京都・大阪・愛知・福岡・東京・北海道・神奈川・千葉・埼玉の都道府県に発令されています。一部で宣言・措置が解除されたものの、感染拡大は予断を許さない厳しい状況が続いており、インド型や複数の型が融合した変異株ウイルスの感染が全国に拡散するなど、新たな脅威も現れています。厚労省は、新たに二つのワクチンを承認し、その一つについて、対象年齢を「12歳以上」に引き下げたことを了承しました。大学などの教育現場も含めて、職域や職場での接種が奨励・推進されるなど、今後、16歳以上はもとより12歳から15歳への接種の拡大や接種の有無による差別的な言動などが懸念されます。

学校では、引き続き学びの機会が制限され、子どもたちは大変な我慢を強いられたり、不安や心身のストレスを抱えたりしています。組合員はそうした子どもたちに寄り添うとともに、「3密」回避や消毒作業など安心・安全な環境の維持に努められ、教育課程や行事の変更、就職・進学への対応など例年以上に尽力されていることに敬意を表します。

日教組は、義務標準法の40年ぶりの改正により、今年度から順次展開される小学校の35人学級の完全実施と中学校・高校も見据えたさらなる少人数学級の進展をはじめ、今国会で成立した公務員の定年引上げに関わる課題も含めて、抜本的な教職員定数改善などを引き続き強く求めていきます。職場においては、勤務時間管理の徹底と上限方針の遵守、それが可能となる業務削減を求め、学校の働き方改革を実現していきましょう。

「安倍政治」の継承を掲げて菅内閣が発足してから9ヶ月が経過しましたが、不支持率が支持率を逆転する世論調査も出ています。今こそ、政治への関心を高め、教育と医療、平和・人権・環境・共生、そして私たちのいのちと生活を守るために、積極的に政治に参画していくことを多くの仲間と訴えていきましょう。今年は、総選挙の年です。4月の北海道、長野、広島での3つの選挙に勝利した勢いを総選挙につなげていきましょう。そして、昨年11月の日教組第163回中央委員会で推薦を決定した「古賀ちかげ」比例代表予定候補が挑戦する次期参議院選挙は来年7月です。「古賀ちかげ」に対する組合員の皆さまの絶大なご支持をお願いいたします。

結びに、引き続きの日教組への結集をお願いするとともに、「教え子を再び戦場に送るな」の誓いのもと、憲法改悪を許さず、広範な市民と連帯し、平和な社会を実現していくために奮闘していくことを申し上げ、中央執行委員会を代表しての連帯のメッセージといたします。ともにがんばりましょう。

2021年6月26日
日本教職員組合
中央執行委員長 清水秀行



執行委員長あいさつ



兵高教では一昨年「女性参画推進計画」を策定し、女性や青年層の組合員の機関会議等への積極的参加を進めています。今回の大会代議員の女性参画率は40%でした。今後も女性参画の推進および兵高教運動の次世代への継承について、支部・分会のご協力をお願いします。

兵庫高等学校教職員組合(兵高教)は、《JTU日教組》加盟の組合で、1989年に設立しました。
※「兵庫高教組」「兵高教組」「高教組」(兵庫県高等学校教職員組合)とは、関係ありません。

6/3 2022年度教育予算の概算要求に関する文科省要請実施

日教組は6月3日11時より、文科省に対して2022年度教育予算の概算要求に関する要請を行いました。

日教組より瀧本書記長・南部労働局長次長・大塚洋子労働局長の3人が要請を行い、文科省側は、蝦名喜之大臣官房審議官(初等中等教育局担当)他初等中等教育局各課の専門官・係長など6名が出席しました。主な要請内容と回答は以下の通りです。

【主な要請内容】

○小学校における教科担任制への教員配置増を含め、子どもたちのゆたかな学びの実現にむけ教職員定数改善計画を策定して、以下の教職員定数改善を行うこと。
①小学校3年生の35人学級実施にあたっては、加配教員の付け替えを行うことなく、必要な教員数を配置すること。

②小学校高学年の教科担任制のための教員配置改善を行うこと。

③学校現場における働き方改革等にもむけ、必要な予算を確保すること。

・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学習指導員、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員、ICT支援員、学校司書、特別支援教育支援員、看護師、介護職員などの配置拡充・処遇改善を行うこと。

・GIGAスクール構想のICT環境整備については、ソフトウェア費、保守・機器更新費、光熱費などの予算措置をはかること。同時に、社会的インフラとして、自治体単位で情報アクセス環境を整備すること。また、「一人一台端末」についても、すべての高校生を対象とした上で早期に配備すること。

【主な回答(蝦名大臣官房審議官)】

①教職員定数について

先般法改正し、小学校の40人学級を35人への引き下げを5年間かけて行っている。現在、自治体独自の少人数学級を実施するために加配として措置しているもの、改善数の一部を含めた合理化減などを活用することとしている。国会でも何度か取り上げられたが、個々の教育課題に応じた加配定数を含めて必要な教職員定数を確保したい。

②小学校高学年の教科担任制について

中教審でのこれまでの審議状況をふまえ、文科省で有識者による検討会議を立ち上げ審議をすすめている。

③学校の働き方改革について

1人あたりの授業持ち時間数は、各学校の教員配置の状況や担当する教科などによって相当異なる。こうしたことをふまえて、一律の条件を設けるのではなく、各教育委員会や各学校において距離感が生じないよう配慮しながら、柔軟に対応するべきものであると考えている。いずれにしても、勤務実態調査を行って、給特法をどうするかという議論などもすることとされており、大変大きな課題に直面している。学校の働き方改革をあらゆる手段を使ってすすめていきたい。

スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置については、現行の第3期教育振興基本計画においても配置時間の充実など学校における専門スタッフとして相応しい配置・条件の実現をめざすとされていることをふまえ、SCは全小中学校、SSWは全中学校区への配置に加え、引き続き、配置時間の充実等を行っていきたい。

学習指導員、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員等について、引き続き自治体からの要望などを聞き取りながら学校現場における働き方改革にむけてとりくんでいきたい。特に、昨年度の補正予算でかなり大幅な拡充をはかった。コロナ禍における学校現場の状況を把握しながら、引き続き、しっかりと対応をできるようにしたい。ICT支援員についても、地方財政措置が講じられているが、文科省としても自治体においてしっかりと配置していただけるよう促していきたい。

学校司書について、2014年の学校図書館法の改正にもなっており、学校司書を置くよう努めなければならないとされている。厳しい財政状況の中で、学校司書を配置する学校が近年増加している。2012年度から、学校司書の配置に必要な経費については地方財政措置を講じており、2017年度からは、5か年を策定し地方財政措置の拡充を行った。今後も地方公共団体への働きかけ配置拡充に努めていきたい。

特別支援教育関係の特別支援教育支援員については、地方財政措置を講じており、配置への実績をふまえて毎年度、拡充をしている。本年度も昨年に比べ増員での地財措置をお願いしている。また、医療的ケアを必要とする児童生徒のための看護師の配置についても、

年々配置の要望が強く、拡充を行っている。引き続き特別支援教育支援員などを必要とする子どもにも適切な支援が実施されるよう努めてまいりたい。国会では、議員立法で「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律案」が議論されるので、引き続き考えていく。

最後にGIGAスクール構想の整備について、ソフトウェア費、保守・機器更新費、光熱費などの予算措置についてであるが、現在、設置者負担の原則にもとづき、公立学校の光熱費といったランニングコストと同様に、ソフトウェア費等について標準的な経費として地方財政措置が講じられている。今後、ICT端末の更新などの費用負担については、関係省庁や自治体などと協議しながら検討していく必要がある。高校生の「一人一台端末」については、様々な財源を活用して端末整備をすすめている事例や、個人の端末をBYODで学校に持ち込んでいるなどの実態がある。文科省としては、自治体など学校設置者のとりくみを支援する観点から補正予算においては低所得世帯の高校生の貸与などを目的として設置者が行う端末整備の支援を行っている。最低限、セッティングするというところをしっかりと行い、それ以外のところは、地方との協力のうえで達成されるようにと考えている。義務教育で一人一台端末の整備を行っているので、高校に進学した後も同様の条件で学べる環境整備にむけて引き続きとりくんでいきたい。



みんな、いこうや!

7月18日

兵庫県知事選挙

投票時間 午前7時～午後8時

投票日当日に仕事、買い物などの予定がある方は、期日前投票をすることができます。新型コロナウイルス感染症予防の観点からも、期日前投票を積極的にご利用ください。

投票期間 7月2日(金)～7月17日(土) 投票時間 午前8時30分～午後8時

選挙管理委員会が実施する感染症対策

兵庫県・市区町選挙管理委員会 詳しくは、兵庫県選管

2021年度 第1回全県分会代表者会議

とき：7月17日(土) 13:30～15:30
ところ：神戸市教育会館 403号室

★組合員のみならずはどなたでも参加できます(オンライン参加可)。書記局までお問い合わせください。

兵高教は、教職員一人ひとりの働きかた、暮らしかたを支援しています。